

業 務 経 理

(1) 事業の概要

業務経理は、長期給付事務（平成27年9月まで）、厚生年金保険給付、退職等年金給付及び経過的長期給付の事務（平成27年10月以降）に関する取引を行うための経理である。

これらの給付に係る事務に要する費用については、法令に基づき、長期経理からの受入金（保険料財源、平成27年9月まで）、厚生年金保険経理、退職等年金経理及び経過的長期経理からの受入金（保険料財源、平成27年10月以降）及び負担金収入（国庫等）が充てられている。

(2) 経理の概況

イ 経常損益

経常収益の総額は10,177百万円で、前年度に比べ3,484百万円の増加(52.1%)となっている。

このうち、「負担金収入」は3,145百万円で、前年度に比べ206百万円の増加(7.0%)となり、被用者年金一元化に伴い平成27年9月まで計上した「長期経理より受入」は1,908百万円で、前年度に比べ1,846百万円の減少(△49.2%)、同年10月から計上した「厚生年金保険経理より受入」は3,161百万円、「退職等年金経理より受入」は1,613百万円、「経過的長期経理より受入」は350百万円となっている。

一方、経常費用の総額は8,798百万円で、前年度に比べ2,161百万円の増加(32.6%)となっている。

このうち「職員給与」は1,983百万円で、前年度に比べ84百万円の増加(4.4%)となり、「事務費」は1,637百万円で、前年度に比べ129百万円の増加(8.5%)となっている。「その他の経費」は「委託費」(4,305百万円)、長期・短期負担金等の「負担金」(508百万円)、「退職給与引当金繰入」(68百万円)等で合計金額が5,178百万円となり、前年度に比べ1,949百万円の増加(60.4%)となっている。

この結果、経常損益は1,379百万円となった。

ロ 特別損益

特別損失は、「前期損益修正損」及び「固定資産除却損」で、△128千円となった。

ハ 当期損益

以上の結果、当期損益は1,379百万円となった。

(3) その他

財務省通達に基づき、前々年度からの繰越額（平成25年度負担金収入の一部）174,300,428円については、平成27年度の長期給付事務費に充当されている。

流動資産3,410,333,870円から流動負債2,917,858,207円を控除した額492,475,663円は、翌事業年度以降の長期給付事務費に充当するものである。

平成26年度負担金収入分（平成28年度長期給付事務費に充当）	266,419,318円
平成27年度負担金収入分（平成29年度長期給付事務費に充当）	226,056,345円

業務経理主要科目損益比較表

(単位:千円、%)

科 目	26年度決算額	27年度決算額	増△減額	増△減率
経常収益				
負担金収入	2,938,990	3,144,509	205,519	7.0
長期経理より受入	3,753,886	1,908,278	△ 1,845,608	△ 49.2
厚生年金保険経理より受入	0	3,161,383	3,161,383	—
退職等年金経理より受入	0	1,612,553	1,612,553	—
経過的長期経理より受入	0	350,123	350,123	—
その他の収入	67	60	△ 7	△ 10.7
計	6,692,943	10,176,906	3,483,963	52.1
経常費用				
職員給与	1,899,418	1,982,932	83,513	4.4
事務費	1,508,742	1,637,247	128,505	8.5
その他の経費	3,228,401	5,177,801	1,949,400	60.4
計	6,636,561	8,797,980	2,161,418	32.6
経常損益	56,382	1,378,927	1,322,545	
特別利益				
前期損益修正益	19	0	△ 19	△ 100.0
計	19	0	△ 19	△ 100.0
特別損失				
前期損益修正損	283	16	△ 267	△ 94.2
固定資産除却損	2,306	112	△ 2,194	△ 95.1
計	2,589	128	△ 2,461	△ 95.0
特別損益	△ 2,570	△ 128	2,441	
当期損益	53,812	1,378,798	1,324,986	

業 務 経 理
貸 借 対 照 表

平成28年3月31日現在

借 方		金 額	貸 方		金 額
	円	円		円	円
流動資産		3,410,333,870	流動負債		2,917,858,207
現金・預金	2,852,588,432		未払消費税	94,424	
前払費用	4,535,467		未払金	2,869,618,242	
未収収益	4,219		未払費用	31,751,694	
未収金	553,205,752		預り金	16,393,847	
固定資産		43,317,266	固定負債		1,464,692,200
有形固定資産 (43,291,576)		引当金 (1,464,692,200)	
車両・運搬具	788,093		退職給与引当金	1,464,692,200	
器具・備品	42,503,483				
投資その他の資産 (25,690)		負債合計		4,382,550,407
敷金・保証金	25,690				
			欠損金		△ 928,899,271
			欠損金 (△ 928,899,271)	
			繰越欠損金	△ 928,899,271	
			純資産合計		△ 928,899,271
資産合計		3,453,651,136	負債・純資産合計		3,453,651,136

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、102,417,489円である。

(注) 繰越欠損金928,899,271円については、国家公務員共済組合法施行規則の一部を改正する省令(平成25年財務省令第13号)附則第4条の規定により、退職等年金給付準備業務経理から帰属された繰越欠損金1,305,496,132円(平成26年度繰越欠損金980,285,173円及び平成27年度当期損失金325,210,959円)が含まれている。

業 務 経 理
損 益 計 算 書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

損 失		金 額	利 益		金 額
	円	円		円	円
<u>経常費用</u>		8,797,979,500	<u>経常収益</u>		10,176,906,016
事業費用 (8,797,137,678)		事業収益 (3,144,569,151)	
職員給与	1,982,931,667		負担金収入	3,144,509,000	
厚生費	2,927,622		雑収入	60,151	
旅費	7,630,355		受入金 (7,032,336,865)	
事務費	1,637,247,203		長期経理より受入	1,908,278,000	
賃金	217,593,248		厚生年金保険経理	3,161,382,895	
委託費	4,304,593,065		よ 退職等年金経理	1,612,553,347	
光熱水料	26,339,572		よ 経過的長期経理	350,122,623	
修繕費	443,936				
調査研究費	17,314,228				
諸謝金	11,058,159				
負担金	508,270,003				
雑費	1,311,579				
退職給与引当金繰入	68,086,100				
減価償却費	11,390,941				
事業外費用 (841,822)				
支払利息	841,822				
<u>特別損失</u>		128,331			
前期損益修正損	16,417				
固定資産除却損	111,914				
<u>当期利益金</u>		1,378,798,185			
合 計		10,176,906,016	合 計		10,176,906,016

(注) 当期利益金1,378,798,185円は、国家公務員共済組合法施行規則(昭和33年大蔵省令第54号)第84条の規定により、繰越欠損金を減額して整理する。

重要な会計方針等

1. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産は、国家公務員共済組合法施行規則（昭和33年大蔵省令第54号。以下「規則」という。）第68条の規定により、無形固定資産は、規則第69条の規定により定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

有形固定資産102,417,489円

2. 引当金の計上基準

退職給与引当金

国家公務員共済組合連合会（以下「連合会」という。）に使用される者の退職手当の支払いに充てるため、連合会に使用される者が期末において退職した場合に支給される基本額の全額を計上している。

3. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

1. 子会社及び関連会社の株式の明細

該当なし

2. 出資先団体等に対する出資の明細

該当なし

3. 子会社及び関連会社に対する債権及び債務の明細

該当なし

4. 関連公益法人等の基本財産に対する拠出金等の明細

該当なし

5. 国庫補助金等の明細

該当なし

6. 役員及び連合会に使用される者の給与費の明細

職員給与明細表

区 分	金 額
職 員 給 与	円 1,982,931,667
役 員 分	136,250,502
常 勤 職 員 分	1,846,681,165

7. その他主な資産、負債の明細

預 金 明 細 表

取引金融機関名	区 分	金 額	摘 要
三井住友銀行東京公務部	普 通 預 金	2,852,588,432 円	

未 収 金 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
立 替 金	113,597 円	旧 令 長 期 経 理	住基ネットシステム回線利用料他
負 担 金 収 入	553,092,000	厚生年金保険経理	負担金精算
預 り 金	155		
計	553,205,752		

未 収 収 益 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
負 担 金	4,219 円	東 京 労 働 局	労働保険料
計	4,219		

未払金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
	円		
事 務 費	89,290,042	日 本 郵 政 (株) ほ か	3月分後納郵便料ほか
委 託 費	337,364,779	(株) 日 立 製 作 所 ほ か	システム開発ほか
光 熱 水 料	4,236,874	医 療 経 理	3月分電気料ほか
調 査 研 究 費 ほ か	385,728	キ ャ プ ラ ン (株) ほ か	年金部職員電話対応研修費ほか
負 担 金 (事 務 費 ほ か)	30,493,760	地 方 自 治 情 報 セ ン タ ー ほ か	住基ネットシステム情報料ほか
器 具 ・ 備 品	447,120	(株) フ ォ ー サ イ ト ほ か	事務机ほか
負 担 金 収 入	1,424,343,804	厚 生 年 金 保 険 経 理	負担金精算
厚生年金保険経理ほかより受	983,056,135	厚 生 年 金 保 険 経 理 ほ か	27年度受入金戻入額
計	2,869,618,242		

預り金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
	円		
所 得 税	7,548,250	職 員 ほ か	3 月 分
住 民 税	8,302,400	職 員 ほ か	3 月 分
労 働 保 険 料	543,197	職 員 ほ か	雇用保険料
計	16,393,847		

未払費用明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
	円		
職 員 給 与	11,170,718	職 員	3月分超過勤務手当
賃 金	17,201,303	賃 金 職 員	3 月 分
負 担 金	3,379,673	千 代 田 年 金 事 務 所 ほ か	健康保険料ほか
計	31,751,694		

前払費用明細表

科目	摘要	支払			決算書計上金額	備考
		年月日	伝票番号	金額		
職員給与 賃金		27.11.16	ほか	7,696,530 円	3,517,201 円	通勤手当
		27.11.16	ほか	1,772,140	1,018,266	通勤手当
計				9,468,670	4,535,467	

固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	当期償却額	差引期末残高	摘要
	円	円	円	円	円	円	
車両・運搬具	1,115,825	0	0	1,115,825	327,732	788,093	
器具・備品	36,513,972	17,164,634	111,914	53,566,692	11,063,209	42,503,483	
計	37,629,797	17,164,634	111,914	54,682,517	11,390,941	43,291,576	

減価償却費明細表

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	摘要
	円	円	円	円	%	
車両・運搬具	5,018,724	327,732	4,230,631	788,093	84.3	
器具・備品	140,690,341	11,063,209	98,186,858	42,503,483	69.8	
計	145,709,065	11,390,941	102,417,489	43,291,576		

引当金明細表

区 分	前 期 繰 越 額	当 期		貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
		増 加 額	減 少 額		
退職給与引当金	円 1,480,592,600	円 68,086,100	円 83,986,500	円 1,464,692,200	

減価償却累計額明細表

区 分	前 期 繰 越 額	当 期		貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
		増 加 額	減 少 額		
減価償却累計額	円 94,696,944	円 11,390,941	円 3,670,396	円 102,417,489	

支出実績表

科 目	事業計画額	支出済額	支出未済額	不用額
	円	円	円	円
職 員 給 与	2,116,829,000	1,971,760,949	11,170,718	133,897,333
退職給与引当金繰入	266,562,000	68,086,100	0	198,475,900
旅 費	13,671,000	7,577,945	52,410	6,040,645
事 務 費	2,179,595,000	1,547,957,161	89,290,042	542,347,797
計	4,576,657,000	3,595,382,155	100,513,170	880,761,675

欠損金計算書

自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月31日

1. 繰越欠損金(△)	△ 1,002,201,324 円
2. 当期利益金	1,378,798,185 円
3. 当期処分額	0 円
	<hr/>
積立金	376,596,861 円
	<hr/> <hr/>

国家公務員共済組合法施行規則の一部を改正する省令(平成25年財務省令第13号)附則第4条による計算。

1. 積立金		376,596,861 円
2. 旧退職等年金給付 準備業務経理分	前年度繰越欠損金(△) 当期損失金(△)	△ 980,285,173 円 △ 325,210,959 円
3. 当期処分額		0 円
		<hr/>
繰越欠損金(△)		△ 928,899,271 円
		<hr/> <hr/>